

第三者意見



立教大学大学院
ビジネスデザイン研究科教授
野田 健太郎

〔略歴〕博士（学術）、一橋大学大学院商学研究科修了。日本政策投資銀行を経て現職。2020年～2021年University of California, Berkeley客員研究員。専門は財務会計、企業の社会的責任（CSR）、事業継続計画（BCP）。著書・論文に『ベンチャー育成論入門—起業家マインドの醸成に向けて』（大学教育出版、2004年）、『事業継続マネジメントBCMを理解する本』（日刊工業新聞社、2006年）、『事業継続計画の開示が株主資本コストに与える影響』（現代ディスクロージャー研究、2012年）、『事業継続計画による企業分析』（中央経済社、2013年）、『戦略的リスクマネジメントで会社を強くする』（中央経済社、2017年）など。内閣府政府業務継続に関する評価等有識者会議委員などを歴任。

ESGの評価は国内外で標準化が進展し、評価機関の基準が深化する中で、統合報告書の重要性や有用性がいっそう高まっています。そのような状況において、貴社はサステナブルな経営体制の充実を図るとともに、本報告書においても、価値創造ストーリー、価値創造戦略、価値創造基盤へとつながる一貫性のある説明がなされています。

第三者意見を受けて

当レポートの制作に際し、野田教授には客観的な視点からご意見を頂戴し、心より感謝申し上げます。

当社は前中計期間中から策定を進めてきた、未来に向けた羅針盤や海図（パーパスや中長期の「ありたい姿」、そこからバックキャストして策定した新中計等）を胸に、さらなる成長に向けた新たな航海をスタートさせました。

当レポートにおいても「パーパスの実現、次なるステージへ」をメインテーマに、それらの中長期の方向性や成長戦略等について、ストーリー性を意識し発信しています。また、昨年野田教授から頂戴した「当社らしいありたい姿と、それに向けてなにが必要なのか」提示す

昨年その点を評価しましたが、今年はさらに読みやすく全体がよく俯瞰できる内容です。

今回最も注目すべき点は、社内での多くの議論を踏まえた上で、「Empower Evolution. つなごう、テクノロジーの進化を。」というパーパスを策定したことです。パーパスがビジネスモデルにつながり、トップメッセージの中でもパーパスがうたわれています。トップメッセージでは新中期経営計画の実践に向けて、2028年度までの具体的な数字を示しながら経営目標が説明されており、昨年に比べより踏み込んだ内容であると評価できます。

今回の報告書において、強い印象を受けたのは以下の箇所です。

1点目は、製品やビジネスモデルの説明が充実したことです。稼ぐ力の源泉を的確に表現できており、投資家からの要請にも応える内容となっています。

2点目は、今年から始まった中期経営計画において、2028年度の明確な経営目標を提示しており、さらに中期経営計画を支える3つの基本方針（成長領域での事業拡大、既存領域における事業の質的強化、経営基盤の進化）と「技術」と「人材」に関するマテリアリティが示され、中期経営計画の解像度がアップしたといえます。

3点目としては、マテリアリティの選択に関して、ビジネスモデルの強化のための重点課題として「技術」と「人材」を明確に定義し、ESGの重点課題から切り離れたことで当社の特徴をより鮮明に表現する形となりました。一方で、ESGの重点課題に対しては各種のガ

ベキ」というご助言や、国内外投資家の皆さまからの前回レポートに対する貴重なご意見等を踏まえ多角的な視点から改善を進めました。

これらの更新ポイントを野田教授からもご評価いただいた点は当社にとっても大きな励みとなります。大幅に刷新した当レポートをご覧いただき、当社の将来性、成長性を実感いただけますと幸いです。

なお、ご指摘いただいた旧マテリアリティに基づくCSR目標（KPI）の2023年度の実績開示につきましては、当社ウェブサイトにて行います。一方で、今回新たに設定したESG重点課題についても、今後の進捗（単年度の目標/実績等）をご確認いただけるよう次回以降の統合レポートにて継続的に発信いたします。

イドライン等を参照しつつ多面的な観点でKPIを設定した点に工夫の跡が見られます。

全体としてのストーリー性が増しており、パーパスから新中期経営計画、マテリアリティにつながる流れに納得感が高い内容となっています。また、財務戦略やリスクマネジメントについても詳細な説明がなされ、さらに紙面全体を通じて社員の声を随所で紹介する記載は好感を持てる構成です。全体として紙面の量も昨年に比べ約1割増加するなど充実が図られました。

加えて、特集として機関投資家との対談を掲載していますが、投資家との対話の重要性が求められる中で非常に時機を得た企画であると考えられます。

一方で課題としては、ESG重点課題の中で、実績対比に関する表がなくなり、2023年度に関して一覽での確認が難しくなった点や、労働安全の課題の中で目標が未達の項目の改善が指摘できます。

毎年、着実な前進は見られますが、トップメッセージに掲げられたパーパスの実現を進めるため、議論をさらに深めていくことが求められます。引き続きグローバルな開示基準への対応は必要ですが、その際に一般的に掲げられている指標にとどまることなく、今回設定したパーパスに沿った目標について着実な実践と社内への浸透を図ることで、おのずと貴社のビジネス面を含めた社会的価値が高まることと予想されます。そのための重要なツールとして、進化しつづけている統合報告書の貴社らしい充実を期待しております。

今後も、ステークホルダーの皆さまとの対話を重ねつつ、パーパスやサステナビリティポリシーで掲げた当社らしいサステナビリティの本質を追求することで、さらなる成長と企業価値向上を目指してまいります。引き続きご支援のほどよろしくお願い申し上げます。



執行役員
サステナビリティ推進本部長
山岸 向児